

平成22年度 国土交通省直轄工事等契約状況(概要)

(単位:件、億円)

	工事				コンサルタント			
	件数 (対前年度)	金額 (対前年度)	低入札価格調 査対象件数 (対前年度)	落札率 (対前年度)	件数 (対前年度)	金額 (対前年度)	低入札価格調 査対象件数 (対前年度)	落札率 (対前年度)
地方整備局(港湾空港を除く) 官庁営繕部 国土技術政策総合研究所(筑波) 国土地理院	8,774 (- 2,020)	9,973 (- 4,098)	247 (- 102)	89.56% (- 0.81%)	12,098 (- 3,573)	2,100 (- 920)	1,004 (- 446)	78.86% (- 0.31%)
地方整備局(港湾空港関係)	881 (- 80)	1,511 (- 681)	17 (+ 13)	87.98% (- 1.57%)	1,645 (- 348)	204 (- 54)	104 (- 55)	80.22% (+ 4.75%)
北海道開発局	1,813 (- 330)	2,322 (- 1,011)	32 (- 13)	89.88% (- 0.48%)	2,450 (- 1,370)	372 (- 285)	158 (+ 74)	82.58% (- 4.63%)
航空局 地方航空局 地方運輸局 国土技術政策総合研究所(横須賀) 気象庁 海上保安庁	4,575 (- 1,130)	246 (- 143)	69 (- 51)	87.28% (+ 1.16%)	670 (- 284)	32 (- 22)	16 (- 19)	76.77% (- 4.23%)
合 計	16,043 (- 3,560)	14,052 (- 5,934)	365 (- 153)	89.39% (- 0.45%)	16,863 (- 5,575)	2,708 (- 1,282)	1,282 (- 446)	79.22% (- 1.26%)

(注)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

※当初契約件数及び当初契約金額が減少した要因としてはH22における公共事業予算が減少したこと、H21大規模補正に比しH22補正は少額だったこと、H20補正の未契約繰越分が少なからずH21契約額に含まれているためと推測。